

トヨタシステムズ、次世代人材が生成 AI ツールを活用して 基幹システム開発を行う「レガシーコードラボ」を設立

2025 年 11 月 27 日
株式会社トヨタシステムズ
日本アイ・ビー・エム株式会社

株式会社トヨタシステムズ（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：北沢 宏明、以下「トヨタシステムズ」）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：山口明夫、以下「日本 IBM」）の支援のもと、基幹システムの中長期的な継続利用に向け、2025 年 10 月に「レガシーコードラボ」を設立しました。

■ 背景

企業の既存基幹システムの継続利用において、基幹システム開発や COBOL・PL/I などのレガシー言語に精通した有識者の高齢化に伴い、次世代人材の育成や確保、有識者からのスキル継承が求められています。

トヨタシステムズでは、2024 年から日本 IBM の「[IT 変革のための AI ソリューション](#)」を活用し、課題解決に向けて取り組んできました。

その中で、これまでと同等の開発生産性や品質を担保しながら次世代人材が開発を行うツールとして、生成 AI を活用した「[TG4X \(Toyota Systems GenAI for DX\)](#)」を開発しました。加えて新たな開発プロセスを制定し、既存基幹システム開発での利用を開始しています。

■ 「レガシーコードラボ」の概要

こうした共創の中、トヨタシステムズは、次なる変革として「レガシーコードラボ」を設立しました。

「レガシーコードラボ」は本年 10 月からバーチャル組織として活動を開始しました。トヨタシステムズと日本 IBM の両社から基幹システム有識者や AI 技術者と次世代人材が参画しています。2026 年中を目途に、物理的な開発センターの設立を検討しています。

「レガシーコードラボ」の設立目的や、取り組みの特徴は次のとおりです。

1. 既存基幹システムの開発力の維持

レガシー言語による開発経験がない次世代人材が TG4X を活用し、基幹システム開発を推進します。これによりレガシー言語の将来にわたる開発力を確保し、既存システムの中長期的な継続利用を実現します。

2. TG4X 機能の拡張・精度向上

TG4X は、今後も生成 AI 技術の進歩や新たなテクノロジーを積極的に取り入れ、さらなる進化を続けてまいります。この進化に携わる事により、次世代人材メンバーはレガシー言語でのシステム開発のみならず、生成 AI をはじめとする先進技術の活用スキル習得も目指します。

3. 有識者の知見やノウハウの伝承

基幹システム開発に精通した有識者がアドバイザーとして参画することで、これまで培ってきたシステム開発経験や社内固有の基幹システム開発の知見・ノウハウを次世代人材に継承します。

■ 展望

「レガシーコードラボ」は、今後、トヨタグループ内にとどまらず、同様の課題を抱える国内外のお客様への支援拡大を目指します。TG4X についても、より多様な言語やプロセスへの対応を予定しております。また、ラボの繁忙期には、日本 IBM の地域 DX センターとの協業も予定しており、変動する開発需要に柔軟に対応できる体制を構築していきます。これらの取り組みを通じて、トヨタシステムズは、日本 IBM と共に、生成 AI の活用による新たなシステム開発の形を共創することで、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の実現を目指してまいります。

※1：2024 年 7 月 10 日公開プレスリリース「トヨタシステムズと日本 IBM、アプリケーション開発から運用、モダナイゼーションで、生成 AI を活用してコードや仕様書を生成する実証実験を行い開発効率の向上を確認、業務適用を開始」

トヨタシステムズについて

トヨタシステムズは、トヨタグループの IT ソリューション企業として、IT で、街づくり、クルマと移動の快適な未来実現のため、進化し続けるクルマの新しい『カタチ』を IT の『チカラ』で創造していきます。詳細については、<https://www.toyotasystems.com/>をご参照ください。

日本 IBM について

日本 IBM は、世界 175 カ国以上でビジネスを展開する IBM コーポレーションの日本法人で、基礎研究をはじめ、ビジネス・コンサルティングから、IT システムの構築、保守まで一貫したサービスの提供を通じて、お客様の企業変革やデジタル・トランスフォーメーションを支援しています。詳細については、<https://www.ibm.com/jp-ja/>をご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、watsonx は、米国やその他の国における International Business Machines Corporation の商標または登録商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、[http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml\(US\)](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml(US))をご覧ください。

<報道関係者お問い合わせ先>

日本アイ・ビー・エム株式会社 広報 一ノ瀬

広報代表 TEL: 03-3808-5120/ E-mail: PRESSREL@jp.ibm.com